



各 位

2026年3月4日

会 社 名 株式会社 ダイブ
代表者名 代表取締役社長 庄子 潔
(コード番号：151A 東証グロース)
問合せ先 執行役員管理本部長 大野 友裕
(TEL. 03-6311-9833)

**観光 HR のダイブ、三幸グループと留学生の就職支援で業務提携
～宿泊・外食分野「特定技能」に特化し、観光業界の人材確保を推進～
2027年卒 111名・2028年約 750名を支援、初年度 90名超の採用を目指す**

全国 5,900 施設以上の観光施設に特化した人材サービス事業を行う株式会社ダイブ（東京都新宿区 代表取締役社長：庄子潔、証券コード 151A、以下ダイブ）は、三幸グループの専門学校に通う留学生を対象とした就職支援における業務提携を締結いたしました。

なお、本件が当社の業績に与える影響は軽微です。

本提携では、三幸グループにおいて宿泊および外食分野の特定技能資格取得を見据えた教育・支援を行い、資格取得後の留学生をダイブが宿泊施設・旅館へ紹介するスキームを構築します。

これにより、観光業界における担い手不足の解消と、留学生の安定したキャリア形成を支援してまいります。

詳細につきましては次頁以降をご参照ください。

以上

2026年3月4日
株式会社ダイブ

観光 HR のダイブ、三幸グループと留学生の就職支援で業務提携
～宿泊・外食分野「特定技能」に特化し、観光業界の人材確保を推進～
2027年卒 111名・2028年約 750名を支援、初年度 90名超の採用を目指す

全国 5,900 施設以上の観光施設に特化した人材サービス事業を行う株式会社ダイブ（東京都新宿区 代表取締役社長：庄子潔、証券コード 151A、以下ダイブ）は、三幸グループの専門学校に通う留学生を対象とした就職支援における業務提携を締結いたしました。

本提携では、三幸グループにおいて宿泊および外食分野の特定技能資格取得を見据えた教育・支援を行い、資格取得後の留学生をダイブが宿泊施設・旅館へ紹介するスキームを構築します。

これにより、観光業界における担い手不足の解消と、留学生の安定したキャリア形成を支援してまいります。

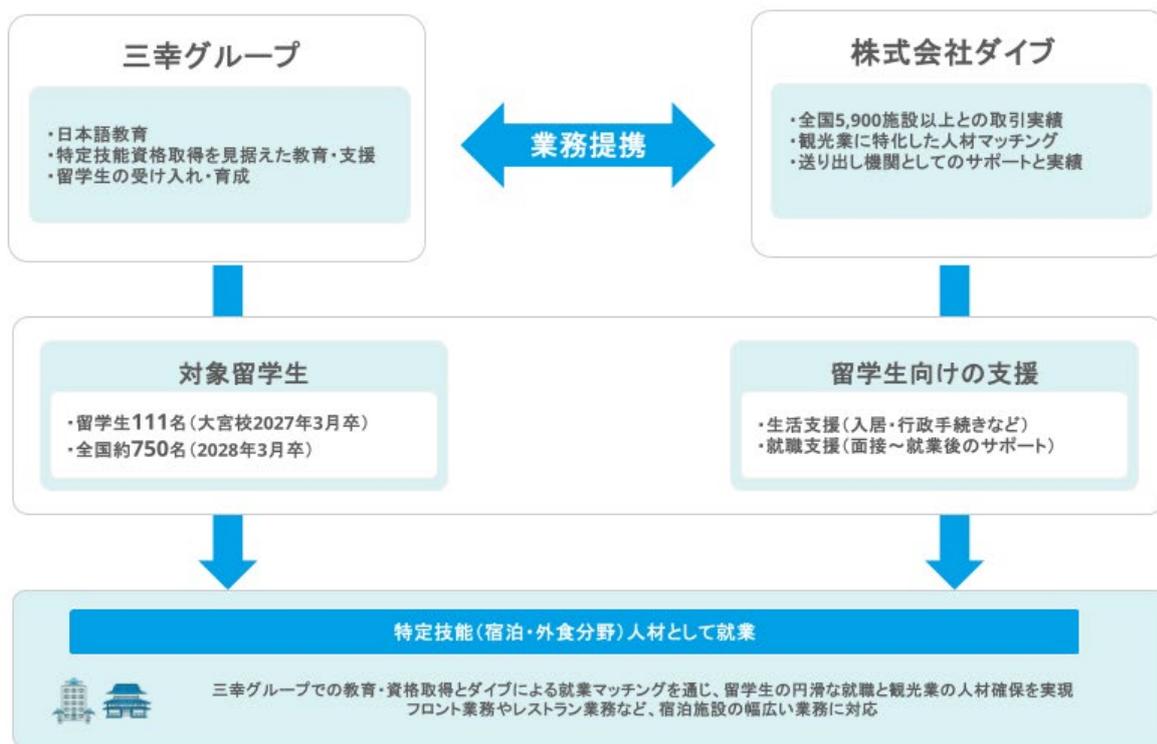


■ 提携の背景

観光業界では深刻な人手不足が続くなか、日本で学ぶ留学生の間では、宿泊・外食分野への就業意欲が高まっています。専門学校で学ぶ留学生の多くは、日本語を活かして日本人とコミュニケーションを取る仕事に魅力を感じており、ホテルや飲食店はその象徴的な就業先となっています。

また、インバウンド需要の回復・拡大を背景に、自身の語学力を活かして母国からの旅行者をもてなしたいと考える学生も増えています。三幸グループの在校生においても、宿泊・外食分野での就業を希望、または検討している留学生は全体の約 7～8 割にのぼり、日本での長期的なキャリア形成を目指す学生が主流となっています。こうした留学生の意欲を確かな就業機会につなげるため、三幸グループが有する教育ノウハウと、ダイブが培ってきた宿泊業界における人材マッチングの知見を掛け合わせ、連携体制を構築するに至りました。

<スキーム図>



■ 今後の具体的な展開スケジュール

本提携に基づく「学校連携型の新卒採用モデル」は、まずは埼玉県の大宮校より開始し、順次全国の拠点へと拡大してまいります。

● 2027年3月卒業予定者への支援

大宮校に在籍する留学生111名を対象に、宿泊施設への就職支援を開始します。

● 2028年3月卒業予定者への支援

全国の拠点へと対象を拡大し、約750名規模の留学生を支援する体制を構築します。

● 目標設定

初年度は、90名以上の卒業生が宿泊・外食業界での採用に至ることを目標としています。

留学生にとっては安心できる就職活動を、宿泊事業者にとっては意欲ある若手人材の安定的な確保を、それぞれ実現してまいります。

■ 本取り組みの概要：観光業界を支える多様な働き方の提案

ダイブは、宿泊施設に特化した「特定技能」の外部パートナーとして、施設の運営スタイルに合わせた最適な就業マッチングを行います。

1. 現場のニーズに即した幅広い業務への対応

本モデルを通じて就業する留学生は、フロント業務、接客、客室清掃、館内レストランでの調理・配膳など、宿泊施設内の幅広い業務に従事することが可能です。レストラン業務や調理補助など、特定業務に特化した就業ニーズにも対応し、柔軟な雇用を実現します。

2. 業界の安定的な人材確保と生活サポート

入社後のフォローアップを行うことで、外国人人材が日本の観光業界を支える貴重な戦力として、長期的に活躍できる環境を整えます。

Dive | MISSION

一生モノの「あの日」を創り出す。

2024年——
世界経済フォーラム (WEF) の「旅行・観光開発指数レポート」において、日本は、世界3位¹を獲得した。

国際的にみても成長産業である、観光業。
新興国を中心に、世界中で中間層²の人口が増加³し、観光市場は拡大している。

中国、東南アジアやインドなど、アジア圏の経済成長は著しく、旅行者は増えつつけている。

日本には地の利がある。アジア圏から近い。自然、歴史・文化、食、など観光資源は充分だ。交通インフラ、安全面、サービス水準は一級品といえる。

グローバルで競争力がある、日本の観光業。目の前には、勝てるチャンスが転がっている。

日本政府は、観光業を「日本経済の成長エンジン」と位置付けた。

「失われた30年」を嘆くのは、もうやめよう。さあ、日本は、次の30年を勝ち取りにいくときだ——。

*1 World Economic Forum 「The Travel & Tourism Development Index 2024」(2024.6)
*2 世界平均年間可処分所得が5,000ドル以上~35,000ドル未満の高所得 (経済産業省「経団白書2010」, p.9)
*3 内閣府「2030年の展望と政策スタンス」(報告書) p.917, 11

©2024 Dive Inc.

【株式会社ダイブ・概要】

会社名 : 株式会社ダイブ
 創業 : 2002年3月
 代表取締役社長 : 庄子 潔
 本社所在地 : 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-1-12 PMO 新宿御苑前 2F/3F
 サイト : <https://dive.design/>

ダイブは、日本経済の成長エンジン「観光業」の大課題を解決すべく、事業展開しているベンチャー企業です。

基幹事業である観光施設に特化した人材サービス（リゾートバイト）においては、観光施設の大課題である「人手不足」の解決に寄与しており、年間14,555人の観光従事者を創出。日本人材と外国人材あわせて、全国47都道府県の累計5,900施設以上の観光施設と、人材のお取引実績があります。

また、新規事業の地方創生事業では、全国6カ所の非観光地（過疎地・消滅可能性自治体を含む）において、D2Cの観光事業を展開。収益の創出・外貨の獲得はもちろん、地域事業者と連携することでのサステナブルな地域づくりに貢献しております。その他にも、グランピング施設に特化したWEBメディア「GLAMPICKS（グランピックス）」の運営をはじめとした宿泊施設に対する集客支援など、IT領域での事業展開も積極的に行っております。